

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5555	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	大塚台団地集会所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目1-4	15.設置根拠法令			
6.バス停	大塚台センター前(110m)	16.設置条例			
7.開設年月日		17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	民営(貸付)	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	普通				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	S51年に県住宅供給公社建設。団地集会所として利用。S54年に宮崎市に寄附、そのまま団地集会所として大塚台団地の自治会へ貸付中。	19. 内部			
					
13.主な利用者	地元自治会	20.避難所の指定(標高)	—	40.00 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	828.27 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
	—	—	—	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	750	100.0	750	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	750	100.0	750	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	750	100.0	750	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	管財課	33.施設主管課	管財課		

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5555	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	大塚台団地集会所	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				B		
	品質評価の評価(偏差値)				36.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				50.6		
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	44.000 年	40.2	31.500 年	
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	3.000 点	17.7	4.800 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	5.000 件	13.8	0.700 件	
			評価値		36.1		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	46.0	81.993 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	51.4	114.743 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	2.035 千円	54.5	71.921 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値		50.6		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5555	利用用途別分類	その他施設
施設名	大塚台団地集会所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点未満である。品質評価の評価指標である築年数(棟平均)の評価がきわめて低く、耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。市の負担は特にならない。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】建築から30年以上以上経過。 【評価指標】劣化曾点数【原因】建築後30年以上経過しており劣化が進んでいる。 【評価指標】耐震対応【原因】未整備 【評価指標】バリアフリー対応【原因】未整備	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	市の負担は特にならない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	普通財産であり、貸付を行っている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚台児童プール、大塚台2号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台地域事務所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎西小学校、大塚台6号街区公園、大塚地域事務所、大塚公民館、大塚小学校、大塚中学校、大塚街区公園、大塚台1号街区公園、大塚台公園、大塚台団地、消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台4号街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道大塚中通線沿いにあり、バス停留所もあり交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】1.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。他自治体について用途廃止され普通財産となった建物はその後の利活用予定がない場合は、まず売却を検討する。売却に至らなかった場合は貸付を検討する。当施設においては貸付を行っている。	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5555	利用用途別分類	その他施設
施設名	大塚台団地集会所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。現在、貸付を行っている。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建物の品質評価としては平均点未満で、劣化が進んでいるが、普通財産となっており今後も継続して利用見込みのため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	当施設に係る費用は過去3年間を見ると、人件費のみであり、引き続き必要最低限の支出に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	当施設は、貸付を行っており、また市の負担は特にないため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	当施設に係るコストは人件費のみであり、必要最低限の額であるためコスト削減は困難と考える。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8870	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市生目南地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域				
5.所在地(町名・番地)	浮田662-14	15.設置根拠法令	地方自治法				
6.バス停	鬼子母神前(270m)	16.設置条例	宮崎市交流センター条例				
7.開設年月日	平成04年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 				
9.指定管理期間							
10.用途地域	その他						
11.財産区分	公共用						
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。		19. 内部				
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)		指定避難所 23.60 m			
14.利用者駐車可能台数	33台				21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積						3,875.73 m <sup>2</sup>
	現況地目		宅地				
	土地所有形態						
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		
	利用者数	17,293	128.7	13,440	-		
	開館日数	348	100.3	347	-		
	利用量率	50	128.4	39	-		
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	285	134.4	212	-		
	使用料(減免後)②	237	143.6	165	-		
	その他③	48	102.1	47	-		
	《参考》 使用料減免額④	1,287	94.4	1,363	-		
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		
	指定管理料⑥	0	-	0	-		
	利用料金収入	0	-	0	-		
	自主事業収入	0	-	0	-		
その他収入	0	-	0	-			
収入合計⑦	285	134.4	212	-			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	84	94.7	89	-			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	285	134.4	212	-			
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-			
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,635	108.2	15,369	-		
	施設のコスト	10,021	112.2	8,928	-		
	事業のコスト	914	123.3	741	-		
	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	-		
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-		
	施設のコスト	0	-	0	-		
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-		
	自主事業のコスト	0	-	0	-		
人に係るコスト	0	-	0	-			
支出合計⑩	16,635	108.2	15,369	-			
28.工事請負費・修繕費	1,949	241.8	806	-			
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	16,350	107.9	15,157	-		
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	99.7	99	-		
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課				

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8870	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	宮崎市生目南地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		54.1			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.2			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	32.000 年	49.6	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	0.400 件	55.7	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		54.1	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	50.000 人	47.3	69.000 人
			稼働率	31.900 %	52.8	27.700 %
			建物1㎡当たりの利用率	0.052 人	48.5	0.057 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	1.058	48.8	1.143
			評価値		49.4	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	98.290 %	48.6	97.660 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.300 %	50.3	100.509 %
			建物1㎡当たりの市負担額	17.203 千円	52.0	24.755 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	0.945 千円	53.0	1.415 千円
			評価値		51.0	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	8870	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市生目南地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・財務評価ともに平均点以上である。 供給評価は平均点未満であるが、稼働率は平均点以上となっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数 【原因】建築後、32年が経過している。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】他の居室と比較して、料理実習室の利用者数が著しく低い。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】他の居室と比較して、料理実習室の利用者数が著しく低い。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】他の居室と比較して、料理実習室の利用者数が著しく低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設使用料を徴収しているが、減免額が多い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、交流センターを設置している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目地区交流センター、生目水防倉庫、浮田街区公園、生目心町街区公園、宮崎市消防団生目分団第3部消防団車庫、東浮田農村公園、生目南中学校、生目南中学校(給食室)、大塚台2号街区公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地集会所	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道334号線生目浮田線から市道妙見寺伊勢丸線を通し、生目南中学校の方へ400m程度西進した位置にある。周辺にバス停留所がないため、公共交通機関を使用した移動は不便である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】4.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	8870	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市生目南地区交流センター	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	建築後32年を経過しているものの、劣化度の評価が平均以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。 また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	稼働率が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、交流及び地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目18-1	15.設置根拠法令	地方自治法
6.バス停	大塚台西2丁目(130m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例
7.開設年月日	平成18年10月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 
9.指定管理期間			
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		
11.財産区分	公用	19. 内部	 
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大塚台地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)		
13.主な利用者	大塚台地域自治区内に居住する市民		
14.利用者駐車可能台数	14台	20.避難所の指定(標高)	— 42.10 m
22. 土地情報	土地面積 3,139.28 m <sup>2</sup> 現況地目 宅地 土地所有形態 所有 借受面積 0.00 m <sup>2</sup>	21.投票所の指定	有
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度
		— 前年比%	— 前年比%
	—	— —	— —
	—	— —	— —
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度
		千円 前年度比%	千円 前年度比%
	市の収入計① (②+③)	799 67.2	1,189 —
	使用料(減免後)②	0 —	0 —
	その他③	799 67.2	1,189 —
	《参考》 使用料減免額④	0 —	0 —
	指定管理者の収入計⑤	0 —	0 —
	指定管理料⑥	0 —	0 —
	利用料金収入	0 —	0 —
	自主事業収入	0 —	0 —
その他収入	0 —	0 —	
収入合計⑦	799 67.2	1,189 —	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	— —	— —	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	799 67.2	1,189 —	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0 —	0 —	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度	令和4年度
		千円 前年度比%	千円 前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	27,755 101.1	27,462 —
	施設のコスト	4,455 107.0	4,162 —
	事業のコスト	0 —	0 —
	人に係るコスト	23,300 100.0	23,300 —
	指定管理者の支出計⑨	0 —	0 —
	施設のコスト	0 —	0 —
	自主事業以外のコスト	0 —	0 —
	自主事業のコスト	0 —	0 —
人に係るコスト	0 —	0 —	
支出合計⑩	27,755 101.1	27,462 —	
28.工事請負費・修繕費	789 4152.6	19 —	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	26,956 102.6	26,273 —
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97 101.5	96 —
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		40.2																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.6																												
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>47.000 年</td> <td>37.9</td> <td>31.500 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>5.000 件</td> <td>33.8</td> <td>1.600 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>3.000 点</td> <td>17.7</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.9</td> <td>4.400 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.9</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>40.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	47.000 年	37.9	31.500 年	劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件	耐震対応(棟平均)	3.000 点	17.7	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件	評価値		40.2	
			評価指標	令和5年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	47.000 年	37.9	31.500 年																									
			劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件																									
			耐震対応(棟平均)	3.000 点	17.7	4.800 点																									
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件																												
評価値		40.2																													
② 供給評価	② 供給評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値							
			評価指標	令和5年度	偏差値	平均																									
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			土地1㎡当たりの利用量率																												
			市負担額千円当たりの利用量																												
評価値																															
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和5年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>97.120 %</td> <td>47.8</td> <td>92.637 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>99.700 %</td> <td>46.8</td> <td>92.708 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>26.463 千円</td> <td>60.1</td> <td>155.878 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>51.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	市負担割合	97.120 %	47.8	92.637 %	市負担額(ソフト)前年度比	99.700 %	46.8	92.708 %	建物1㎡当たりの市負担額	26.463 千円	60.1	155.878 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		51.6	
			評価指標	令和5年度	偏差値	平均																									
			市負担割合	97.120 %	47.8	92.637 %																									
			市負担額(ソフト)前年度比	99.700 %	46.8	92.708 %																									
			建物1㎡当たりの市負担額	26.463 千円	60.1	155.878 千円																									
			土地1㎡当たりの市負担額																												
利用量当たりの市負担額																															
評価値		51.6																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価・財務評価の分布図																														

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	大塚台地域自治区の事務所として設置するもので、地域自治区の拠点施設としての役割を果たすべく、施設等の維持管理に費用を要する。また、築年数もかなり経過しているためB判定である。削減できるコストに関してはできるかぎり削減をしていく。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)の評価がかなり低い【原因】築年数の平均が27年であるのに対し、当施設は47年である。 ②【評価指標】劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い【原因】施設にひび割れ等発生している。 ③【評価指標】耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い【原因】耐震補強対象外である。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い【原因】地域自治区の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎西小学校、大塚台・生目台地区地域包括支援センター、消防局応急手当研修センター、大塚台地域福祉コミュニティセンター、大塚台3号街区公園、大塚台児童プール、大塚台団地集会所、大塚中学校、大塚台7号街区公園、大塚地域事務所、大塚公民館、大塚小学校、大塚街区公園 ほか7施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	近くに宮交バス停留所(大塚台西2丁目)がある。大塚台団地の中に位置し、幹線道路から離れているが、事務所付近の交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】3.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取組としては、施設の修繕更新費用を削減するため計画的に修繕する。「質の向上」の取組としては、削減できるコストに関しては出来る限り削減をしていく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建物内外部のひび割れ、雨漏り等が見られるが、早急な修繕を行うことで継続して使用する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	大塚台地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	3880	3.利用用途別分類	集会施設			
2.施設名	大塚台地域福祉コミュニティセンター	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目19-1	15.設置根拠法令	地方自治法第244条第1項			
6.バス停	大塚台センター前(250m)	16.設置条例	宮崎市地域福祉コミュニティセンター条例			
7.開設年月日	平成10年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(大塚台地区社会福祉協議会)	18. 外観	 			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域					
11.財産区分	公共用	19. 内部	 			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域における福祉活動を推進することにより、住民相互のふれあいを深め、もって社会福祉の向上に資することを目的とした施設である。高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいを支援するため、健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場を提供している。					
13.主な利用者	地域ボランティア、福祉活動員、地域の高齢者及び一般市民	20.避難所の指定(標高)	— 47.50 m			
14.利用者駐車可能台数	7台	21.投票所の指定	無			
22. 土地情報	土地面積	400.52 m <sup>2</sup>				
	現況地目	学校用地				
	土地所有形態					
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	
	利用者数	8,530	132.7	6,426	—	
	開館日数	293	112.7	260	—	
利用量率	29	117.8	25	—		
24. 建物情報	総延床面積	400.52 m <sup>2</sup>				
	取得価額計(開始時簿価計)	16971千円 (—)				
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・鉄骨コンクリート				
	建築年(主たる建物)	1983年				
	法定点検(主たる建物)	対象				
	建物所有状況	市有物件				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
千円			前年度比%	千円	前年度比%	
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—	
使用料(減免後)②		0	—	0	—	
その他③		0	—	0	—	
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—	
指定管理者の収入計⑤		1,702	100.0	1,702	—	
指定管理料⑥		1,702	100.0	1,702	—	
利用料金収入		0	—	0	—	
自主事業収入		0	—	0	—	
その他収入		0	—	0	—	
収入合計⑦		1,702	100.0	1,702	—	
26. 支出		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,030	137.3	750	—	
	施設のコスト	280	—	0	—	
	事業のコスト	0	—	0	—	
	人に係るコスト	750	100.0	750	—	
	指定管理者の支出計⑨	1,696	100.1	1,694	—	
	施設のコスト	123	155.7	79	—	
	自主事業以外のコスト	358	89.3	401	—	
	自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	1,215	100.1	1,214	—		
支出合計⑩	2,726	111.5	2,444	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—		
28.工事請負費・修繕費	280	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	6	75.0	8	—		
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,732	111.4	2,452	—		
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	—		
32.施設所管課	福祉総務課	33.施設主管課	福祉総務課			

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3880	3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	大塚台地域福祉コミュニティセンター	4.利用圏域別分類	地域					
5.基礎評価								
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B					
	品質評価の評価(偏差値)		48.4					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.2					
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	築年数(棟平均)	41.000	年	42.6	31.500	年
			劣化度点数(棟平均)	5.000	件	33.8	1.600	件
			耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.6	4.800	点
			クレーム点数	5.000	点	55.9	4.400	点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.9	0.700	件
			評価値			48.4		
② 供給評価	② 供給評価 利用量率の評価が低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	日あたり利用者数	29.000	人	44.4	69.000	人
			稼働率		%			%
			建物1㎡当たりの利用量率	0.073	人	55.2	0.057	人
			建物1㎡当たりの利用量率		台			台
			土地1㎡当たりの利用量率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量	3.122		76.6	1.143	
評価値			58.7					
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果 評価指標 令和5年度 偏差値 平均	市負担割合	100.220	%	44.2	97.660	%
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	50.7	100.509	%
			建物1㎡当たりの市負担額	6.821	千円	54.8	24.755	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用量当たりの市負担額	0.320	千円	56.9	1.415	千円
			評価値			51.7		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	3880	利用用途別分類	集会施設
施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	評価指標はBとなっている。施設の設置は平成10年だが、旧小学校校舎を利用しているため、老朽化により品質評価が低くなっている指標がある。また、小規模であること、受益者負担がないことから供給・財務評価も低くなっている指標がある。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】昭和58年に設置された古い施設のため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】老朽化による経年劣化が多数あるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日当たりの利用者数 【原因】比較的小規模であるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】比較的小規模であるため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	利用用途は集会施設だが、生きがい支援としての役割を担っている。また、宮崎市西小学校敷地内にあり、大塚台地区の多世代交流や福祉活動の拠点として本施設が活かされている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	市営住宅大塚台団地、宮崎市大塚台児童プール、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市消防団大塚分団第7部消防団車庫、宮崎西小学校、大塚小学校、宮崎市大塚地区交流センター、宮崎市大塚地域事務所、大塚中学校ほか12施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から市道大塚台1号線を900m程度南進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	○宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) ○地域自治区(大塚台) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 現住人口)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】1.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度
台帳番号	3880	利用用途別分類 集会施設
施設名	大塚台地域福祉コミュニティーセンター	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、リスク分担の見直し等に取り組むことで修繕更新費用の削減に努める。機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	品質評価は平均並みで、供給・財務評価が平均以上である。健康相談や趣味活動に気軽に参加できる交流の場として、高齢者の健康増進や外出促進、介護予防、生きがいづくりを支援していくため、施設を継続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	備品や設備等の修繕・更新について、指定管理者とのリスク分担の見直しを検討する。また、技術的視点も十分に取り入れながら最も効率の良い方法を選択し、長寿命化に努める。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	供給・財務評価ともに平均以上である。今後もサービスを提供していくために機能を継続する。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外のとき	市負担額である指定管理料については、人件費や法定検査の役務費、保守管理のための委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4220	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設							
2.施設名	宮崎市大塚台児童センター	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	大塚台西三丁目22-3	15.設置根拠法令	児童福祉法							
6.バス停	大塚台西3丁目(130m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例							
7.開設年月日	昭和55年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日									
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。築43年を経過しており、建物基礎や内壁などに経年劣化が見られる。									
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 40.00 m							
14.利用者駐車可能台数	20台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	959.05 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	298.20 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	29580千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1980年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	4,966	102.6	4,838	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	297	100.0	297	—	耐震対応(主たる建物)	対象外			
利用量率	17	102.5	16	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度		(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	864	76.3	1,132	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,568	119.3	1,314	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	818	145.0	564	—
	その他③	864	76.3	1,132	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	9,567	101.1	9,465	—	指定管理者の支出計⑨	8,794	92.9	9,467	—
	指定管理料⑥	9,567	101.9	9,389	—	施設のコスト	889	79.1	1,124	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	843	73.7	1,144	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	0.0	76	—	人に係るコスト	7,062	98.1	7,199	—	
収入合計⑦	10,431	98.4	10,597	—	支出合計⑩	10,362	96.1	10,781	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	582	—	0	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	864	71.5	1,208	—	31.市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	10,271	107.3	9,571	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	773	△ 38650.0	△ 2	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	111.7	89	—	
32.施設所管課	子育て支援課			33.施設主管課	子育て支援課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4220	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎市大塚台児童センター	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D	
	品質評価の評価(偏差値)				48.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				39.8	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	43.000 年	41.0	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.9	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値		48.0	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			日あたり利用者数	17.000 人	40.5	35.000 人
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.484	43.3	14.329
			評価値		41.9	
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	99.120 %	38.3	47.465 %
			市負担額(ソフト)前年度比	101.200 %	47.9	96.930 %
			建物1㎡当たりの市負担額	34.443 千円	42.3	19.445 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	2.068 千円	21.9	0.578 千円
			評価値		37.6	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4220	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市大塚台児童センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 D】築年数が古く、建物に劣化が見られるために、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)【原因】築43年を経過しており、評価が低い。 【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】経年劣化により、内装に劣化が生じている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】児童数の減少や放課後の生活形態の変化等により、1日あたりの利用者数が平均を下回っている。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合・建物1㎡当たり市負担額【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】工事に係るアスベスト調査委託を実施したため評価が低い 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が24施設(概ね中学校区に一つ)整備されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署 中部出張所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、大塚小学校、宮崎西小学校、生目台中学校、生目台東小学校、大塚台団地、大塚台団地、大塚台3号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台公園、大塚街区公園、生目台公園、児童クラブ(生目台東小学校)、大塚小学校、宮崎西小学校、生目台中学校、生目台東小学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)、大塚台児童プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所(地震・風水害)	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	市道大塚台2号線から市道大塚台西3丁目線を約100m南進した位置にあり、施設から約130mの場所にバス停(大塚台西3丁目)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】2.0億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 ○県内に74施設(うち9施設は休止中)、都城市が14施設(うち民設民営1施設)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)、延岡市が7施設(うち民設民営5施設)を設置している。 ○中核市では、盛岡市が40施設と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している市の平均は10施設。(令和5年度都市要覧より)	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4220	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市大塚台児童センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価を「継続」。機能の評価を「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、将来の修繕更新費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。「質の向上」として、市と指定管理者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実努める。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築年数の評価が低くなっているが、計画的な予防保全型の修繕に努め、長寿命化を図りながら、児童健全育成の拠点として当面は本施設を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	5550	3.利用用途別分類	市営住宅等施設		
2.施設名	大塚台団地	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚台西三丁目1-1ほか	15.設置根拠法令	公営住宅法		
6.バス停	市営住宅下(50m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例		
7.開設年月日	昭和49年8月20日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=51.0m	19. 内部	写真		
13.主な利用者	入居者		51.00 m		
14.利用者駐車可能台数	777台	20.避難所の指定(標高)	無		
22. 土地情報	土地面積	46,191.70 m <sup>2</sup>		24.建物情報	
	現況地目	宅地		総延床面積	
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)	
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>		階数・構造(主たる建物)	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		戸	前年比%	戸	前年比%
	入居戸数	6,156	98.4	6,256	-
	入居可能月数	12	100.0	12	-
	利用率	-	-	-	-
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	105,321	87.5	120,434	-
	使用料(減免後)②	105,321	97.8	107,731	-
	その他③	0	0.0	12,703	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	55,798	96.9	57,608	-
	指定管理料⑥	55,798	96.9	57,607	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
その他収入	0	0.0	1	-	
収入合計⑦	161,119	90.5	178,042	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
千円		前年度比%	千円	前年度比%	
市の支出計⑧ (指定管理料除く)	18,045	48.0	37,601	-	
施設のコスト	8,921	30.5	29,271	-	
事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	9,124	109.5	8,330	-	
指定管理者の支出計⑨	55,225	89.8	61,489	-	
施設のコスト	38,531	86.3	44,649	-	
自主事業以外のコスト	3,348	95.1	3,522	-	
自主事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	13,346	100.2	13,318	-	
支出合計⑩	73,270	73.9	99,090	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	7,818	31.8	24,569	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	105,321	87.5	120,435	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	573	△ 14.8	△ 3,881	-	
31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 31,478	124.8	△ 25,226	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 43	168.8	△ 25	
32.施設所管課	住宅課		33.施設主管課	住宅課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5550	3.利用用途別分類	市営住宅等施設			
2.施設名	大塚台団地	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)		40.0			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		62.4			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	48.100 年	37.0	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	0.900 件	53.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数	1.000 点	16.8	4.400 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.1	0.700 件
			評価値		40.0	
② 供給評価	稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			月あたり入居戸数	513.000 戸	98.8	64.000 戸
			入居率	79.300 %	48.6	81.800 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量率			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			評価値		73.7	
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	△ 42.960 %	50.1	-42.294 %
			市負担額(ソフト)前年度比			
			建物1㎡当たりの市負担額	△ 0.955 千円	51.9	-0.491 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	△ 5.113 千円	51.2	-3.383 千円
			評価値		51.1	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

令和6年度		令和6年度	
台帳番号	5550	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	大塚台団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未満だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、クレーム点数 【原因】建築後、相当年数が経っている。 【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】対応した建て方をしていない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】稼働率 【原因】修繕予定のため入居していない部屋が一定数ある。また、エレベーターがないため、高層階は敬遠されがちである。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、宮崎市南消防署中部出張所、宮崎市消防団大淀分団第8部消防団車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市大塚台児童プール、大塚小学校、大塚小学校(給食室)、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西小学校(給食室)児童クラブ(大塚小学校・敷地内・校舎外)、生目台中学校、生目台中学校(給食室)、大塚街区公園、大塚台1号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台6号街区公園、大塚台緑地、大塚台公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、宮崎市大塚公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	県営住宅(大塚A団地、大塚B団地、大塚C団地、大塚台団地、大塚台西団地)	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】105.5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	5550	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	大塚台団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な管理戸数や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら団地別住棟別の事業手法選定を行い、建て替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別改善で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	直接建設方式による建て替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借り上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用することから機能の評価は継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理者制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4760	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目南中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	浮田662	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準		
6.バス停	鬼子母神前(330m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和62年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和62年設置。現在の校舎等は主に昭和62年建築の鉄筋コンクリート造3階建てである。屋内運動場は、昭和62年建築の鉄骨造平屋建てで、地域・学校連携施設を併設している。老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には大塚台団地、田畑が広がる地域がある。近年の生徒数は横ばい傾向にある。				
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	22.50 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	44,021.33 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	136	115.3	118	-
	利用率	-	-	-	-
25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,119	50.2	2,228	-
	使用料(減免後)②	5	100.0	5	-
	その他③	1,114	50.1	2,223	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-
収入合計⑦	1,119	50.2	2,228	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,119	50.2	2,228	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	40,005	85.8	46,642	-
	施設のコスト	31,654	82.2	38,489	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	8,351	102.4	8,153	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	40,005	85.8	46,642	-	
28.工事請負費・修繕費	8,043	46.5	17,302	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	38,886	87.6	44,414	-
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	102.1	95	-	
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4760	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目南中学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				C	
	品質評価の評価(偏差値)				51.7	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				43.8	
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	36.900 年	45.8	31.500 年
			劣化度点数(棟平均)	1.100 件	52.4	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	55.0	0.700 件
			評価値		51.7	
② 供給評価	利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			生徒数	136.000 人	37.2	443.000 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.004	39.3	0.008
			評価値		38.3	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	97.200 %	46.1	95.170 %
			市負担額(ソフト)前年比	113.800 %	48.2	106.534 %
			建物1㎡当たりの市負担額	5.064 千円	55.0	11.848 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	285.926 千円	47.9	225.802 千円
			評価値		49.3	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4760	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目南中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が35年を越えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比 【原因】光熱水費及び人件費が増えたため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】児童生徒が少ないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	生目小学校、生目小学校(給食室)、生目中学校、生目中学校(給食室)、生目南中学校(給食室)、東浮田 農村公園、浮田街区公園、生目地区交流センター、生目地区交流センター(交流センター)、宮崎市消防団 生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、宮崎市生目南地区交流 センター、大塚台2号街区公園、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	跡江保育所、生目中学校、生目中学校(給食室)、埋蔵文化財センター(宮崎市生目の杜遊古館)、宮崎市 跡江児童プール、生目小学校、生目小学校(給食室)、生目南中学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号西バイパスと県道宮崎環状線が交差する浮田ランプから市道生目南1号線を南へ約450mのと ころに位置し、最寄のバス停留所は、「余り田」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(生目) 【現在の人口】13,163人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】22.3億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4760	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目南中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4970	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎西小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目19-1	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	市営住宅下(250m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和50年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和50年設置。校舎等は、主に昭和50年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。北校舎は平成14年、中校舎はH12年、南校舎は平成16年に大規模改修を行っている。屋内運動場は、昭和54年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には昭和48年に分譲開始された大塚台団地がある。近年の児童数は減少傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	47.50 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	29,265.05 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	202	85.2	237	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	7,187.21 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1975年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		1,095	579.4	189	-
使用料(減免後)②		1	100.0	1	-
その他③		1,094	581.9	188	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	1,095	579.4	189	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	40,926	82.7	49,490	-
	施設のコスト	26,975	75.5	35,737	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	13,951	101.4	13,753	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	40,926	82.7	49,490	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,095	579.4	189	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	令和5年度		令和4年度		
	千円	前年度比%	千円	前年度比%	
4,113	37.6	10,937	-		
31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	39,831	80.8	49,301	
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	97.7	100	
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4970	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設					
2.施設名	宮崎西小学校	4.利用圏域別分類	地域					
5.基礎評価								
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				D			
	品質評価の評価(偏差値)				46.5			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				46.4			
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均		
			築年数(棟平均)	46.500	年	38.3	31.500	年
			劣化度点数(棟平均)	1.100	件	52.4	1.600	件
			耐震対応(棟平均)	4.300	点	41.0	4.800	点
			クレーム点数		点			点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.200	件	54.2	0.700	件
			評価値		46.5			
② 供給評価	利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均		
			生徒数	202.000	人	39.9	443.000	人
			建物1㎡当たりの利用率		人			人
			建物1㎡当たりの利用率		台			台
			土地1㎡当たりの利用率		人			人
			市負担額千円当たりの利用量	0.005		43.1	0.008	
			評価値		41.5			
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均		
			市負担割合	97.320	%	45.9	95.170	%
			市負担額(ソフト)前年度比	93.100	%	53.3	106.534	%
			建物1㎡当たりの市負担額	5.556	千円	54.6	11.848	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
			利用率当たりの市負担額	197.183	千円	51.0	225.802	千円
			評価値		51.2			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)						

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4970	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎西小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和50～昭和58年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低く、児童生徒数が少ないため供給評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分析 (総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が26校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	大塚中学校、大塚中学校給食室、大塚小学校、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校(給食室)、宮崎西小学校(給食室)、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、大塚台団地、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市大塚児童センター、大塚台公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)ほか10施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市大塚台児童センター、宮崎西小学校(給食室)、宮崎市大塚台児童プール	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎県立宮崎西高等学校附属中学校	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	大塚台団地の市道大塚台1号線センター前交差点から南へ約300mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、「センター前」「市営住宅前」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て替 えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】20.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	4970	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎西小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9100	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	生目南中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	浮田662	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	鬼子母神前(350m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和62年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成22年度から調理等は、民間に委託。	19. 内部	 		
13.主な利用者	児童生徒、調理員				
14.利用者駐車可能台数	0台				
20.避難所の指定(標高)	—				
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	30,708.13 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	155	111.5	139	—
	開館日数	193	100.0	193	—
	利用量率	1	114.3	1	—
24. 建物情報	総延床面積	233.00 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	26670千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1987年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	16,518	131.5	12,565	—
	施設のコスト	8,466	187.5	4,514	—
	事業のコスト	7,241	100.0	7,240	—
	人に係るコスト	811	100.0	811	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	16,518	131.5	12,565	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	566	216.9	261	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	16,518	131.5	12,565	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9100	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	生目南中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満			D		
	品質評価の評価(偏差値)			49.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			45.8		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	37.000 年	45.7	31.500 年
			劣化度数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点
			クレーム点数			
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件
			評価値	49.6		
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			利用率	1.000 人・食	42.5	3.000 人・食
			建物1㎡当たりの利用率	0.003 人	36.3	0.012 人
			建物1㎡当たりの利用率			
			土地1㎡当たりの利用率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.009	39.7	0.019
			評価値	39.5		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
			市負担額(ソフト)前年比	129.600 %	49.2	126.336 %
			建物1㎡当たりの市負担額	67.975 千円	63.0	122.363 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	106.568 千円	47.0	80.945 千円
			評価値	52.0		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9100	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目南中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では、品質・供給評価では平均を下回っているが、財務評価では平均を上回る水準となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】昭和62年建築で、築37年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数 【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】施設の規模に対し食数が少ないため。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】施設の規模に対し食数が少ないため。 ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設の規模に対し食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】施設に係るコストによるもの。 ②【評価指標】市負担額(ソフト) 【原因】施設コストが増加しているため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】食数が減少しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	生目小学校、生目小学校給食室、生目中学校、生目中学校給食室、生目南中学校、東浮田農村公園、浮田街区公園、宮崎市生目地域センター、防水資材地域備蓄生目倉庫、宮崎市生目体育館、宮崎市生目児童館、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫、宮崎市自動車排出ガス測定局生目小学校測定局、生目南公民館、大塚台2号街区公園、宮崎市消防団生目分団第1部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市生目地域センター、宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市生目児童館、宮崎市生目南公民館 附帯設備、宮崎市生目公民館、宮崎市生目南公民館、生目南中学校、生目小学校(給食室)、生目中学校(給食室)、宮崎市跡江児童プール、宮崎市富吉児童プールほか2施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号西バイパスと県道宮崎環状線が交差する浮田ランプから市道生目南1号線を南へ約450mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「余り田」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】5,810人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9100	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	生目南中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	平成11年度で経年劣化により基礎評価の品質は平均点を下回っている。一方で、食数が多く供給・財務は平均点以上であることから、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	本施設は当該地域において教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	

施設カルテ

令和6年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9290	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎西小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目19-1	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	市営住宅下(280m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和51年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成30年度から調理等は、民間に委託。	19. 内部			
					
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 47.50 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	284.00 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	229	85.4	268	—
	開館日数	196	100.0	196	—
	利用量率	1	85.7	1	—
24. 建物情報	総延床面積	284.00 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	13130千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1976年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	未対応			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0		0		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		
26. 支出	(区分・単位)	令和5年度		令和4年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	21,099	138.4	15,240	—
	施設のコスト	10,293	213.7	4,816	—
	事業のコスト	9,995	104.0	9,613	—
	人に係るコスト	811	100.0	811	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	21,099	138.4	15,240	—	
28.工事請負費・修繕費	130	32.3	402	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	21,099	138.4	15,240	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9290	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	宮崎西小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D				
	品質評価の評価(偏差値)		46.3				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.1				
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	48.000 年	37.1	31.500 年	
			劣化度数(棟平均)	4.000 件	38.6	1.600 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.6	4.800 点	
			クレーム点数				
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.9	0.700 件	
			評価値			46.3	
② 供給評価	利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			利用率	1.000 人・食	43.5	3.000 人・食	
			建物1㎡当たりの利用率	0.004 人	37.5	0.012 人	
			建物1㎡当たりの利用率				
			土地1㎡当たりの利用率				
			市負担額千円当たりの利用量	0.011	41.3	0.019	
			評価値			40.8	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和5年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	141.300 %	46.5	126.336 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	73.260 千円	61.7	122.363 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額	92.135 千円	48.7	80.945 千円	
			評価値			51.4	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9290	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎西小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和51年築で経年劣化により品質評価では平均を下回っている。食数が少なく、市負担額が多いため供給評価についても平均を下回る水準となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和51年築の施設である ②【評価指標】劣化度点数【原因】施設の老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指数】利用率【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ②【評価指数】床面積1㎡当たりの利用率【原因】施設規模に対して食数が少ないため。 ③【評価指数】市負担額千円当たりの利用量【原因】施設規模に対して食数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設に係るコストによるもの。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】施設コストが増加しているため。 ③【評価指数】利用量当たりの市負担額【原因】施設コストが増加しているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大塚中学校、大塚中学校給食室、大塚小学校、児童クラブ(大塚小学校)、大塚小学校給食室、宮崎西小学校、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台地域事務所、大塚台団地宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、大塚台3号街区公園、大塚台4号街区公園、大塚台5号街区公園、大塚台8号街区公園、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市大塚児童センター、大塚台公園、宮崎市大塚台児童プール、大塚台団地(集会所・会議室)ほか5施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大塚台地域事務所、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚台児童センター、大塚台団地、宮崎西小学校、宮崎市大塚台児童プール	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	大塚台団地の市道大塚台1号線センター前交差点から南へ約300mのところ position し、最寄のバス停留所は、「センター前」「市営住宅前」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】397,258人(令和5年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】348,569人(令和32年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】19,910人(令和5年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	令和6年度に給食施設あり方検討事業を立ち上げ、宮崎市全体の給食施設のあり方について検討を行っている。	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

## (2)施設評価シート

		令和6年度	令和6年度
台帳番号	9290	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎西小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また、「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の節減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	昭和51年築で経年劣化により基礎評価の品質は平均点を下回っているが、その使用に問題ないため、現サービスを継続し、施設については計画的な保全を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら、本施設での学校給食機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	引き続き、学校給食調理業務の民間委託を進めることにより、効率的な業務の実施と経費の節減に努め、市負担額の軽減を図る。	